

令和元年度

事業報告及び決算書類

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金

令和元年度事業報告

平成31年4月1日～令和2年3月31日

林業は森林の維持管理や山村地域の振興に重要な役割を果たしており、林業の成長産業化と適切な森林経営管理を実現するためには、林業労働力の確保・育成が不可欠である。

当財団が前年度から取り組んでいる中期事業計画（3年間）では、人手不足が深刻化するなかで、林業従事者を定着させていくことを目的に技能向上と安全で働きやすい魅力のある職場づくりを進めるための助成事業を実施しているところである。

令和元年度事業実績については、申請のあった県内28事業体に対して総額33,268千円（予算46,000千円）を助成した。内訳は人材育成事業が3,295千円（予算7,500千円）、労働安全事業が9,483千円（予算13,500千円）、雇用改善事業が20,490千円（予算25,000千円）である。

主な事業の実施状況は次のとおりである。

人材育成事業のうち、「担い手定着支援事業」は働きやすい魅力のある職場づくりに対する助成事業で6事業体に対して1,132千円（計画16事業体、4,000千円）を助成した。

労働安全事業のうち、「労働安全対策事業」は林業従事者の労働安全確保に対する助成事業で24事業体に対して延べ804人、8,603千円（計画1,100人、12,600千円）を助成した。内訳は安全装備品助成が434人、6,036千円（計画550人、8,200千円）で、ハチアレルギー対策支援が370人、2,567千円（計画550人、4,400千円）である。

雇用改善事業の「就労条件整備事業」は、林業従事者の就労条件を向上させるための助成事業で13事業体189人、20,490千円（計画230人、25,000千円）を助成した。

事業計画は、県内の林業事業体の雇用計画等の意向調査に基づき作成している。実績が計画を下回る要因は、林業従事者が減少を続けていることが考えられる。人手不足が深刻化しているなかで、新規就業者の確保が容易ではないことや離職等により減少している状況にある。

前述したとおり林業を支える林業労働者の確保・育成は重要であり、喫緊の課題でもあることから、今後も林業従事者の定着化に寄与することができるよう事業の活用を推進していく所存である。

事業全体の実績と詳細は以下のとおりである。

（人材育成）

1. 担い手定着支援事業

林業事業体等が雇用している現場技能者の定着化を図るため、林業事業体等を対象に働きやすい職場環境整備への取組みに対して必要な経費を助成した。

(1) 対象事業体：大田市森林組合外 5 事業体

(内訳)

①大田市森林組合（イベント企画）

日時 令和元年10月27日

場所 大田市森林組合事務所

内容 林業祭の企画運営を行い、地域住民との交流を通して林業と森林組合の広報を行った。

②邑智郡森林組合（研修）

日時 令和元年6月28日 9:30～16:00

場所 邑南町矢上交流センター

内容 労働災害防止及びメンタルヘルスに関する研修

講師 中央労働災害防止協会中国四国安全衛生サービスセンター所長
出雲医療看護専門学校講師

③江津市森林組合（研修）

日時 令和元年9月24日～令和2年3月10日（4回）

場所 江津市森林組合事務所

内容 課題解決のためのPDCAサイクル、職場における5S

講師 経営コンサルティング 花田屋

④高津川森林組合（研修）

日時 令和元年9月20日から令和2年3月23日（7回）

場所 高津川森林組合事務所

内容 中堅リーダー養成

講師 経営コンサルティング 花田屋

⑤隠岐島前森林組合（研修）

日時 令和元年11月28日～30日

場所 島根県内の森林組合、にちなん中国山地林業アカデミー

内容 視察研修を通して、作業員のモチベーションアップと生産性及び効率性向上へ取り組むための意識改革を図った。

⑥伸共木材協同組合（ホームページのリニューアル）

内容 魅力のある職場環境作りの一環として、ホームページの活用に取り組んだ。若手社員の紹介ビデオの掲載等により、若手社員のモチベーションアップや新規就業者確保に活用した。

(2) 助成額：1,132,273円

2. 資格取得助成事業

林業事業体等が雇用する現場技術者に対し、林業に必要な資格を取得させるため、林業事業体等を対象に受講料を助成した。

(1) 対象事業体：松江森林組合外 10 事業体（対象者 43 人）

(内訳)

松江森林組合	5人	大原森林組合	1人
飯石森林組合	1人	出雲地区森林組合	11人
邑智郡森林組合	2人	高津川森林組合	1人
まるい林産株式会社	6人	山興緑化有限公司	4人
合同会社金本商事	4人	株式会社美都森林	4人
有限会社石州造林	4人		

(2) 助成額：662,870円

3. 林業架線技術者養成事業

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、林業架線作業技術者の養成講習会等を開催する林業事業体等を対象に講習会開催に必要な経費を助成した。

(1) 対象事業体：公益社団法人島根県林業公社

(2) 実施日及び場所、受講者数

①林業架線技術研修【基礎コース】

実施日 令和元年5月21日～24日、5月27日～30日

場 所 島根県中山間地域研究センター、実習林（飯南町）

受講者 4人

②林業架線技術研修【応用コース】

実施日 令和元年10月7日～8日

場 所 須佐チップ工業有限公司伐採山林（松江市、雲南市）

受講者 10人

③簡易架線集材技術研修

実施日 令和元年8月19日～23日、9月2日～3日

場 所 島根県中山間地域研究センター（飯南町）、個人所有林（美郷町）

受講者 5人

(3) 助成額：1,500,000円

(労働安全)

4. 労働安全管理事業

(1) 労働安全研修事業

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害の予防を目的とした研修会を開催する林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

①対象事業体：林業・木材製造業労働災害防止協会島根県支部

②実施日：令和元年6月～11月

③場 所：松江市、出雲市、浜田市、飯南町

④受講者：269人

⑤助成額：500,000円

(2) 安全巡回指導事業

県内の林業事業体を対象に労働安全衛生に関する巡回指導をする林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

①対象事業体：林業・木材製造業労働災害防止協会島根県支部

②実施日：令和元年7月～令和2年3月

③場所：安来市、松江市、雲南市、奥出雲町、出雲市、大田市、邑南町、浜田市
益田市、隠岐の島町、海士町

④巡回事業場数：34 事業場

⑤助成額：380,000 円

(3) 安全装備品助成

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害予防のための安全装備品を支給する林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

① 対象事業体：しまね東部森林組合外 24 事業体（対象者 434 人）

（内訳）

しまね東部森林組合	20人	松江森林組合	21人
大原森林組合	21人	仁多郡森林組合	30人
飯石森林組合	34人	出雲地区森林組合	36人
大田市森林組合	19人	邑智郡森林組合	53人
江津市森林組合	13人	石央森林組合	23人
高津川森林組合	22人	隠岐島後森林組合	12人
隠岐島前森林組合	3人	山陰丸和林業株式会社	5人
株式会社田部	11人	須佐チップ工業有限会社	19人
山興緑化有限会社	9人	合同会社金本商事	14人
株式会社美都森林	10人	伸共木材協同組合	18人
有限会社石州造林	16人	株式会社大久保林業	3人
有限会社池田材木店	6人	有限会社酒井材木店	7人
株式会社ふせの里	9人		

②助成額：6,035,632 円

(4) ハチアレルギー対策支援事業

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害予防のためのハチアレルギー対策（抗体検査及びアナフィラキシー補助治療剤処方）に取り組む林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

①対象事業体：しまね東部森林組合外 20 事業体（対象者 370 人）

（内訳）

しまね東部森林組合	20人	松江森林組合	22人
大原森林組合	5人	仁多郡森林組合	21人

飯石森林組合	42人	出雲地区森林組合	39人
大田市森林組合	29人	邑智郡森林組合	53人
江津市森林組合	13人	石央森林組合	8人
高津川森林組合	18人	隠岐島後森林組合	13人
株式会社田部	11人	山興緑化有限会社	9人
株式会社美都森林	10人	伸共木材協同組合	20人
有限会社石州造林	16人	株式会社大久保林業	3人
有限会社池田材木店	3人	有限会社酒井材木店	4人
株式会社ふせの里	11人		

②助成額：2,567,268円

(雇用改善)

5. 就労条件整備事業

林業事業体等が雇用した現場技術者の就労条件の改善をめざし、社会保険や退職金共済等に参加する林業事業体等を対象に事業主負担相当額を助成した。

(1) 対象事業体：しまね東部森林組合外12森林組合(対象者189人)

(内訳)

しまね東部森林組合	14人	松江森林組合	11人
大原森林組合	8人	仁多郡森林組合	16人
飯石森林組合	25人	出雲地区森林組合	28人
大田市森林組合	22人	邑智郡森林組合	32人
江津市森林組合	6人	石央森林組合	10人
高津川森林組合	5人	隠岐島後森林組合	9人
隠岐島前森林組合	3人		

(2) 助成額：20,490,000円

事業報告の附属明細書の作成について

事業報告の内容を補足すべき重要な事項がないので、附属明細書は作成していない。

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,423,570	20,294,567	-1,870,997
未収収益	2,666,430	3,047,088	-380,658
流動資産合計	21,090,000	23,341,655	-2,251,655
2. 固定資産			
特定資産			
担い手事業資産	100,000,000	100,000,000	0
担い手事業運営資産	1,273,422,000	1,273,422,000	0
担い手事業安定資金	141,063,188	166,325,098	-25,261,910
特定資産合計	1,514,485,188	1,539,747,098	-25,261,910
固定資産合計	1,514,485,188	1,539,747,098	-25,261,910
資産合計	1,535,575,188	1,563,088,753	-27,513,565
II 負債の部			
流動負債			
未払金	21,090,000	23,341,655	-2,251,655
流動負債合計	21,090,000	23,341,655	-2,251,655
負債合計	21,090,000	23,341,655	-2,251,655
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	1,514,485,188	1,539,747,098	-25,261,910
指定正味財産合計	1,514,485,188	1,539,747,098	-25,261,910
(うち特定資産への充当額)	(1,514,485,188)	(1,539,747,098)	(-25,261,910)
2. 一般正味財産	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,514,485,188	1,539,747,098	-25,261,910
負債及び正味財産合計	1,535,575,188	1,563,088,753	-27,513,565

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	13,674,091	15,981,800	-2,307,709
特定資産受取利息	13,674,091	15,981,800	-2,307,709
受取寄附金振替額	25,261,910	27,913,902	-2,651,992
雑収入	95	490	-395
受取利息	95	490	-395
経常収益計	38,936,096	43,896,192	-4,960,096
(2) 経常費用			
事業費	35,452,543	39,623,452	-4,170,909
支払助成金	33,268,043	36,368,452	-3,100,409
事務費	2,184,500	3,255,000	-1,070,500
管理費	3,483,553	4,272,740	-789,187
役員報酬	290,000	360,000	-70,000
事務費	2,184,500	3,255,000	-1,070,500
会議費	42,420	114,580	-72,160
旅費交通費	113,178	209,785	-96,607
通信運搬費	152,913	145,785	7,128
消耗品費	138,923	79,935	58,988
賃借料	444,936	0	444,936
支払手数料	29,050	30,036	-986
雑費	87,633	77,622	10,011
経常費用計	38,936,096	43,896,192	-4,960,096
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	-25,261,910	-27,913,902	2,651,992
一般正味財産への振替額	-25,261,910	-27,913,902	2,651,992
寄附金振替額	-25,261,910	-27,913,902	2,651,992
当期指定正味財産増減額	-25,261,910	-27,913,902	2,651,992
指定正味財産期首残高	1,539,747,098	1,567,661,000	-27,913,902
指定正味財産期末残高	1,514,485,188	1,539,747,098	-25,261,910
III 正味財産期末残高	1,514,485,188	1,539,747,098	-25,261,910

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業			法人会計	内部取引 消去	合計
	担い手育成事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益	10,190,538	0	10,190,538	3,483,553	0	13,674,091
特定資産受取利息	10,190,538	0	10,190,538	3,483,553	0	13,674,091
受取寄附金振替額	25,261,910	0	25,261,910	0	0	25,261,910
雑収入	95	0	95	0	0	95
受取利息	95	0	95	0	0	95
経常収益計	35,452,543	0	35,452,543	3,483,553	0	38,936,096
(2) 経常費用			0			
事業費	35,452,543	0	35,452,543	0	0	35,452,543
支払助成金	33,268,043	0	33,268,043	0	0	33,268,043
事務費	2,184,500	0	2,184,500	0	0	2,184,500
管理費	0	0	0	3,483,553	0	3,483,553
役員報酬	0	0	0	290,000	0	290,000
事務費	0	0	0	2,184,500	0	2,184,500
会議費	0	0	0	42,420	0	42,420
旅費交通費	0	0	0	113,178	0	113,178
通信運搬費	0	0	0	152,913	0	152,913
消耗品費	0	0	0	138,923	0	138,923
賃借料	0	0	0	444,936	0	444,936
支払手数料	0	0	0	29,050	0	29,050
雑費	0	0	0	87,633	0	87,633
経常費用計	35,452,543	0	35,452,543	3,483,553	0	38,936,096
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	-25,261,910	0	-25,261,910	0	0	-25,261,910
一般正味財産への振替額	-25,261,910	0	-25,261,910	0	0	-25,261,910
寄附金振替額	-25,261,910	0	-25,261,910	0	0	-25,261,910
当期指定正味財産増減額	-25,261,910	0	-25,261,910	0	0	-25,261,910
指定正味財産期首残高	1,539,747,098	0	1,539,747,098	0	0	1,539,747,098
指定正味財産期末残高	1,514,485,188	0	1,514,485,188	0	0	1,514,485,188
III 正味財産期末残高	1,514,485,188	0	1,514,485,188	0	0	1,514,485,188

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
担い手事業資産	100,000,000	0	0	100,000,000
担い手事業運営資産	1,273,422,000	0	0	1,273,422,000
担い手事業安定資金	166,325,098	0	25,261,910	141,063,188
合計	1,539,747,098	0	25,261,910	1,514,485,188

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
担い手事業資産	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
担い手事業運営資産	1,273,422,000	(1,273,422,000)	(0)	(0)
担い手事業安定資金	141,063,188	(141,063,188)	(0)	(0)
合計	1,514,485,188	(1,514,485,188)	(0)	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価、および評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	728,908,452	861,555,940	132,647,488
合計	728,908,452	861,555,940	132,647,488

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
受取寄附金の振替額	25,261,910
合計	25,261,910

附属明細書

1. 特定資産の明細
財務諸表に対する注記2で記載しているので省略する。

財 産 目 録

令和2年3月31日現在


(単位：円)


貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金		3,161,660
	普通預金		
	定期預金		15,261,910
	債券、預金の経過利息		2,666,430
流動資産合計			
(固定資産)			21,090,000
	担い手事業資産	運用益を公益目的事業に使用している。	100,000,000
	担い手事業運営資産	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	644,513,548
	担い手事業安定資金	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。 元金と運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	628,908,452 141,063,188
固定資産合計			
資産合計			
			1,514,485,188
(流動負債)			1,535,575,188
	未払金	支払助成金	21,090,000
流動負債合計			
			21,090,000
負債合計			
			21,090,000
正味財産			
			1,514,485,188

監査報告書

令和2年5月13日

公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金
代表理事 糸原 徳 康 殿

監 事 比 田 修 司 

監 事 錦 織 登 

1. 監査の方法の概要

私達は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度における理事の業務の執行を監査するため、理事等から事業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、会計帳簿及び決算書類等につき必要な監査手続きを実施しました。

2. 監査の結果

監査の結果、私達の意見は次のとおりであります。

- (1) 事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。
- (2) 理事の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上